

## 人口データや産業構成からみた関西経済の構造変化

## &lt;ポイント&gt;

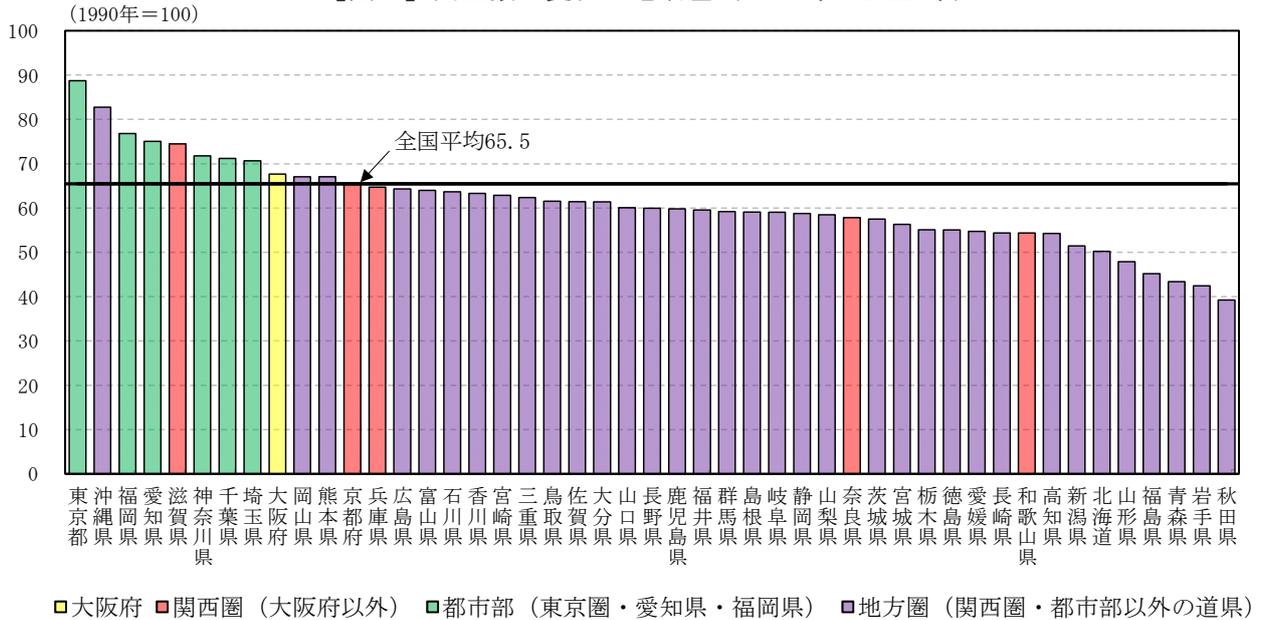
1. 本稿では人口や産業構成の変化から、2025年大阪・関西万博開催を控えた関西経済の構造変化について考察する。
2. まず、人口について、出生数の変化（1990年比）を都道府県別にみると、沖縄県を除く地方圏は減少率が大きくなっている。都市部に目を向けると、東京圏（東京都・埼玉県・千葉県・神奈川県）、愛知県、福岡県に比べ、大阪府の減少率は相対的に大きい。また、大阪府を含む関西圏（滋賀県・大阪府・京都府・兵庫県・奈良県・和歌山県）全体でも、全国平均より減少率の大きい地域が多い【図1】。次に、都道府県別の高齢化率をみると、若い人材が流入する東京圏に比べ、大阪府を中心とした関西圏の高齢化率は高く（東京都23.5%、大阪府27.9%）【図2】、他の都市部（愛知県、福岡県）に比べても高齢化が進展している。加えて、介護認定率や生活保護率が高く、高齢者の就業率は全国的に下位グループに位置しているという特徴を有している【図3、図4、図5】。
3. マクロデータ（県民経済計算）から、直近30年間の関西経済の産業構成の変化をみると、第3次産業（宿泊・飲食等）のシェア・特化係数が上昇するなどインバウンド関連のサービス産業への集積がみられる一方、全国的な傾向と同様に第2次産業（製造業）の構成比が低下している。【図6、図7】。そこで、製造業内の構成比を、特化係数の変化とともにみると【図8、図9】、
  - ・ 全国的な傾向と同様に、金属・一次金属産業のシェアが低下、
  - ・ 繊維産業は、シェア・特化係数ともに低下し、伝統的な特色が薄らいでいる。
  - ・ 関西経済を牽引してきた電気機械産業のシェアは低下したが特化係数は上昇し、独自の動きも浮かえ、
  - ・ 化学産業は、製薬企業の立地集積が維持されていることもあり、その産業シェア・特化係数ともに上昇し、今や関西経済を牽引する存在となっている。
4. 関西に本社を置く企業の時価総額ランキングを約30年前と比較しても、鉄鋼メーカーや家電メーカーが順位を落とす一方、専門性が高い製品を提供する電気機械関連の企業や医薬品メーカーが順位を上げるなど、マクロデータを裏付ける傾向が浮かえ、ランキング上位企業の顔ぶれが大きく変化している【図10】。
5. 次に、労働面のデータをみると【図11】、1990年代前半から2000年代後半にかけては就業者数が減少局面にあったが、近年はインバウンド需要の増加もあり【図12】、サービス業を中心に就業者数が増加している。都道府県間の移動動向をみると、関西圏全体では転出超過であるものの、大阪府はインバウンド需要の盛り上がりもあり、2015年に転入超過に転じて以降、感染症前までの間は、転入超過数が拡大していた<sup>1</sup>【図13】。サービス業は、需要（消費）の高まりに応じて労働需要だけでなく生産性（接客頻度など）が高まる面があり、インバウンドに関連する飲食・宿泊といったサービス業では、労働投入・生産性上昇ともに好調であったと考えられる。
6. このように、関西経済では、
  - ・ 人口面では他の都市部よりも少子高齢化の進展（将来的な労働寄与のマイナス）
  - ・ 産業面では製造業の変化（有形生産資産を必要とする金属のシェア縮小、専門性の高い電気機械関連企業と医薬品関連企業の台頭）と、インバウンド関連のサービス業へのシフト、という変化が生じてきたことが分かる。
7. しかし、インバウンド需要への依存については、感染症など非経済的な要因に左右される面もあり、持続的な安定成長のためには、専門性を伴う技術力向上（R&D等の無形資産蓄積）や新産

<sup>1</sup> 野村（2021）では、関西では大阪府を中心にインバウンド需要が高まっていたことから、飲食業や宿泊業等のサービス業へ就職する人たちによる転入が増加していたことが指摘されている。

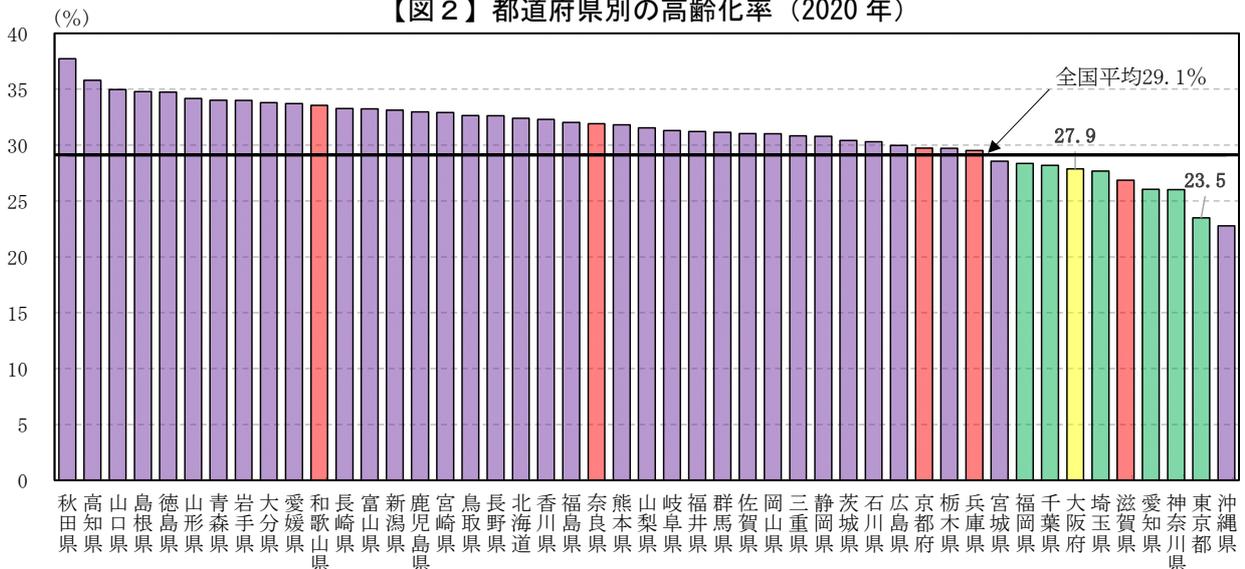
業育成が欠かせない。このような観点から、関西のスタートアップ活動分野でみていくと、京都大学 iPS 細胞研究所などライフサイエンス産業の拠点が複数存在していることもあり、医療、バイオ、創薬といった分野のスタートアップ企業が多いことが分かる【図 14】。

8. 関西地域では、2020年7月に京阪神エリアが「スタートアップ・エコシステム拠点都市<sup>2</sup>」に選定されたことを受け、スタートアップ支援の環境整備が進められている。また、本年2月には、近畿経済産業局、日本政策金融公庫、JETRO、中小企業基盤整備機構がスタートアップの育成・成長・発展を支援する連携協定を締結<sup>3</sup>し、2025年の大阪・関西万博に向けて機運醸成・支援環境の整備が進められている。大阪・関西万博は「未来社会の実験場」をコンセプトに掲げており、新技術を示していく場となる。こうした機会を活用して、地域の強みを活かした産官学連携による産業育成を行い、持続的な成長につなげていくことが重要である。

【図 1】 出生数の変化の地域差（1990年→2022年）



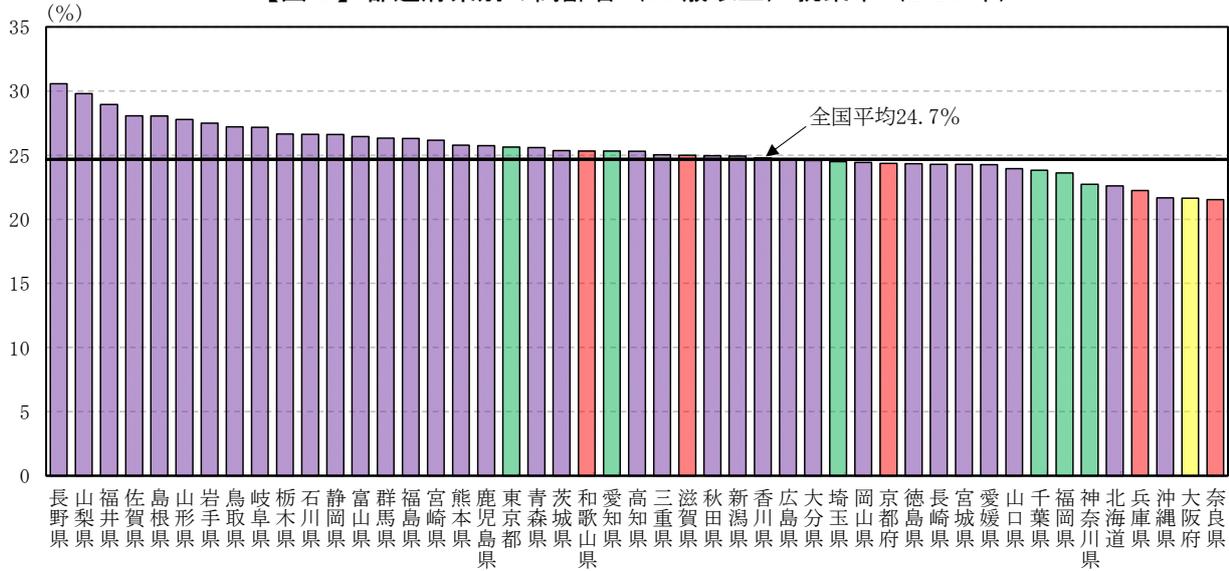
【図 2】 都道府県別の高齢化率（2020年）



<sup>2</sup> 内閣府政策統括官（科学技術・イノベーション担当）「スタートアップ・エコシステム拠点都市の選定について」（2020年7月）<https://www8.cao.go.jp/cstp/stmain/20200714.html>

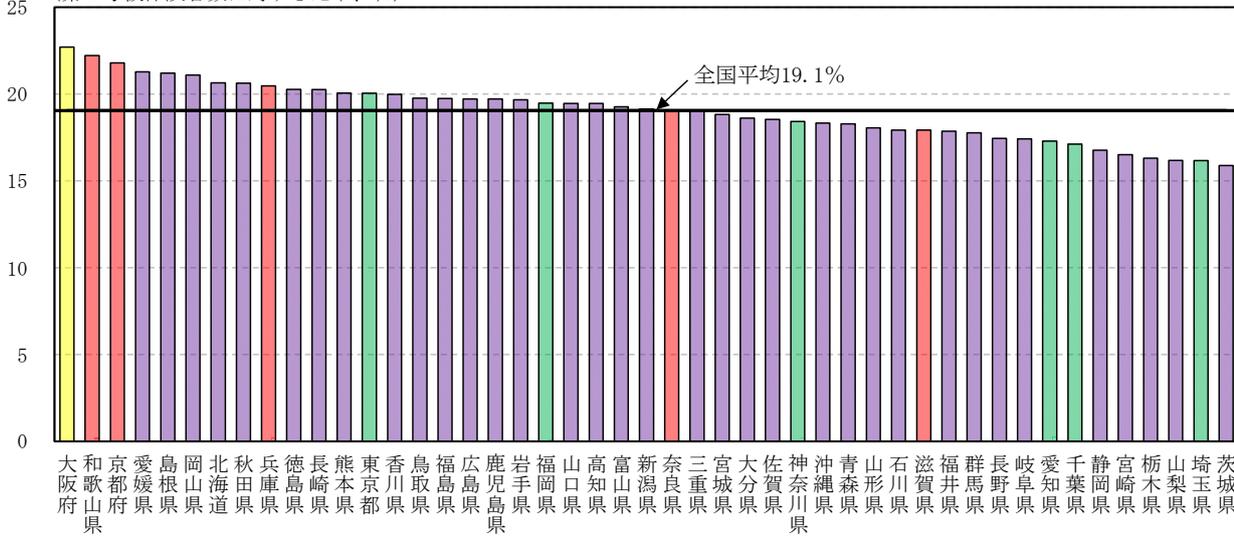
<sup>3</sup> 近畿経済産業局「近畿地域の政府系スタートアップ支援機関が連携協定を締結！～スタートアップ育成5か年計画の達成に向け、大阪・関西万博の機会を活用し、近畿のスタートアップの魅力の世界へ発信！～」（2023年2月）[https://www.kansai.meti.go.jp/3-3shinki/sougyoushien/renkeikyoutei\\_2022fy.html](https://www.kansai.meti.go.jp/3-3shinki/sougyoushien/renkeikyoutei_2022fy.html)

【図3】都道府県別の高齢者（65歳以上）就業率（2020年）



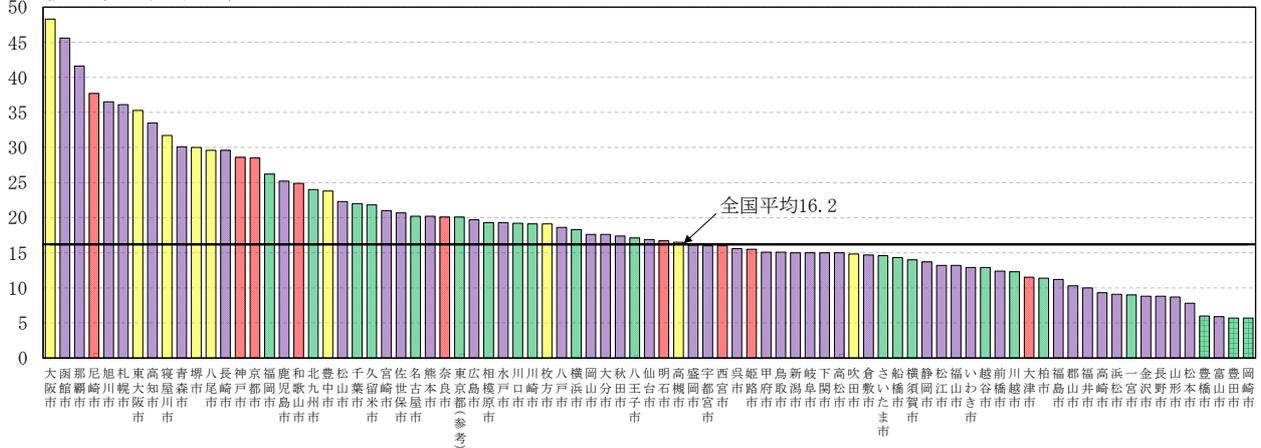
【図4】都道府県別の介護認定率（2020年度末）

(第1号被保険者数に対する比率、%)

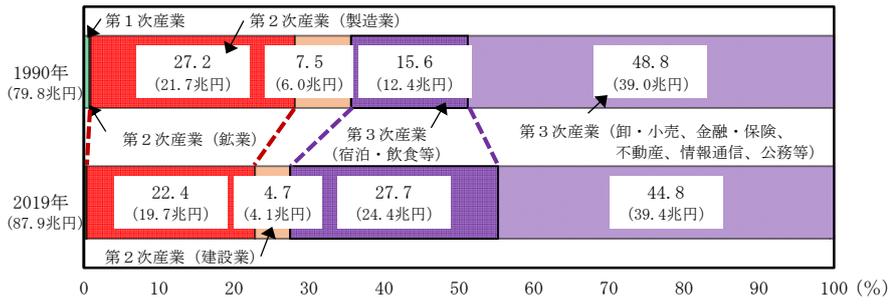


【図5】主要都市の生活保護率（2021年度平均）

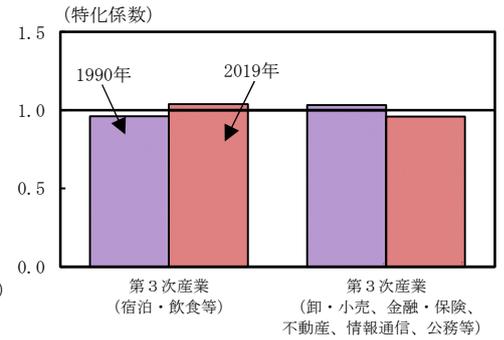
(人口対1000人当たり)



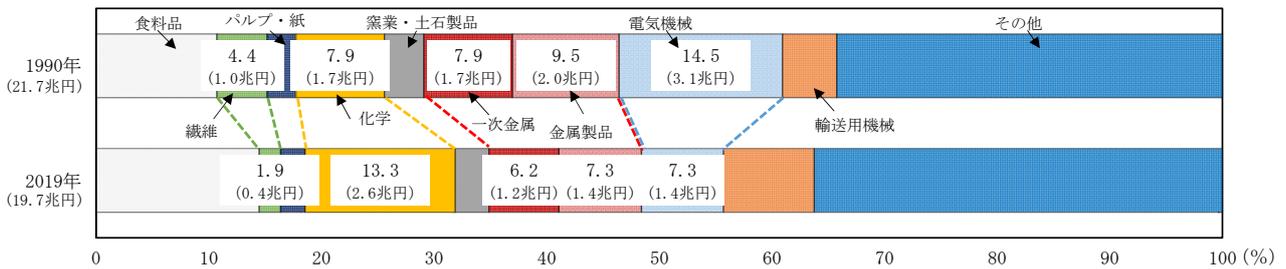
【図6】 関西圏における産業構成の変化



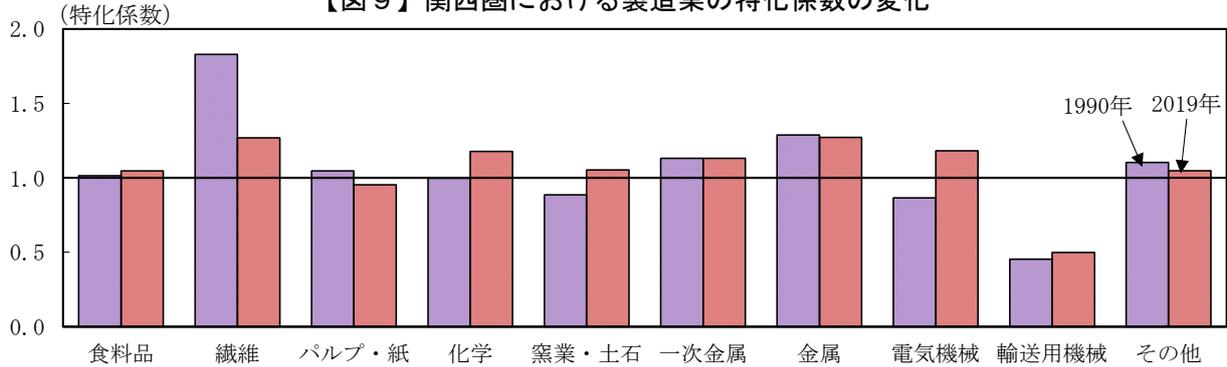
【図7】 関西圏における第3次産業の特化係数の変化



【図8】 関西圏における製造業の構成の変化



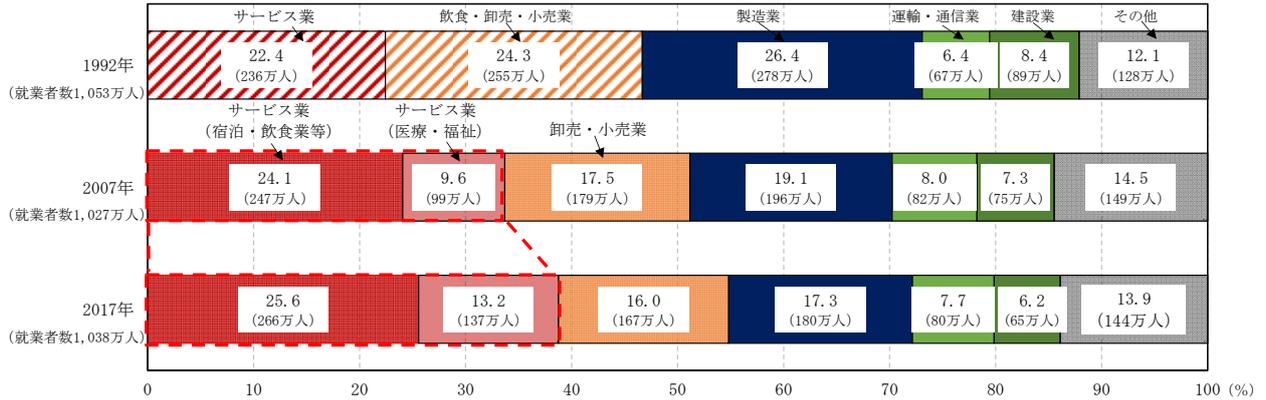
【図9】 関西圏における製造業の特化係数の変化



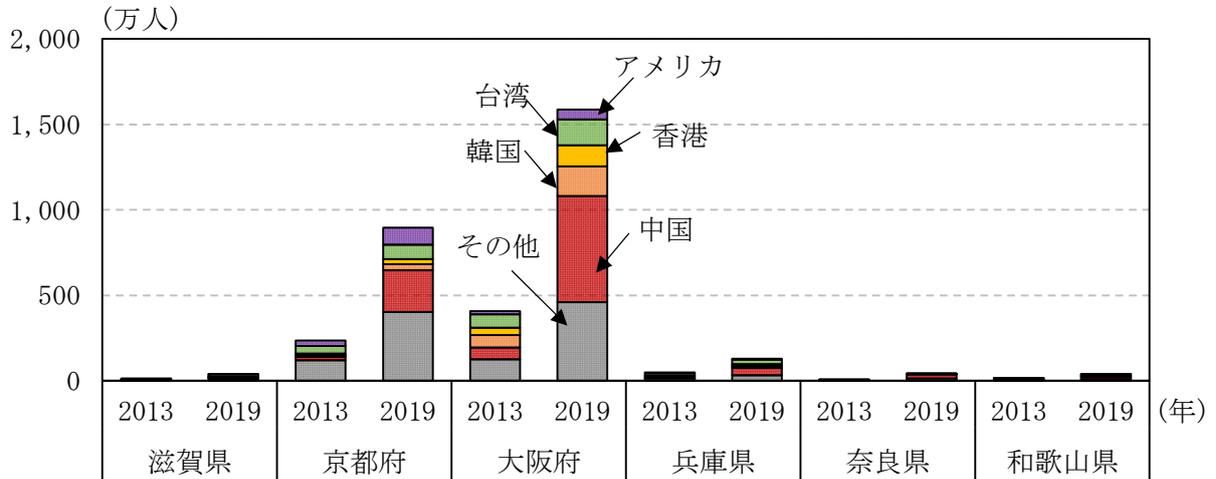
【図10】 関西企業の時価総額ランキング

1989年末の時価総額上位企業			順位	2023年3月31日時点の時価総額上位企業		
社名	時価総額 (億円)	全国順位		社名	時価総額 (億円)	全国順位
住友銀行 (金融)	10兆5499	2	1	キーエンス (電気機器)	15兆6747	2
三和銀行 (金融)	8兆925	7	2	ダイキン (機械)	6兆9336	15
パナソニック (電気機器)	4兆8057	15	3	武田薬品工業 (医薬品)	6兆8830	17
関西電力 (電力)	4兆7654	16	4	任天堂 (ゲーム開発・製造)	6兆6636	20
太陽神戸銀行 (金融)	4兆821	18	5	村田製作所 (電気機器)	5兆4335	27
住友信託銀行 (金融)	3兆5551	25	6	日本電産 (電気機器)	4兆816	34
川崎製鉄 (鉄鋼)	2兆6658	42	7	日本ペイントHD (化学)	2兆9347	49
住友金属工業 (鉄鋼)	2兆5824	43	8	パナソニックHD (電気機器)	2兆9007	51
近鉄HD (陸運)	2兆3298	48	9	京セラ (電気機器)	2兆6010	58
神戸製鉄所 (鉄鋼)	2兆2815	52	10	クボタ (機械)	2兆3808	66
大阪ガス (ガス)	2兆1563	53	11	シマノ (輸送用機器)	2兆821	78
武田薬品工業 (医薬品)	2兆240	57	12	大和ハウス工業 (建設)	2兆748	80
シャープ (電気機器)	1兆9030	62	13	積水ハウス (建設)	1兆8473	87
クボタ (機械)	1兆8304	68	14	塩野義製薬 (医薬品)	1兆8372	88
三洋電機 (電気機器)	1兆8240	71	15	シスメックス (電気機器)	1兆8124	93

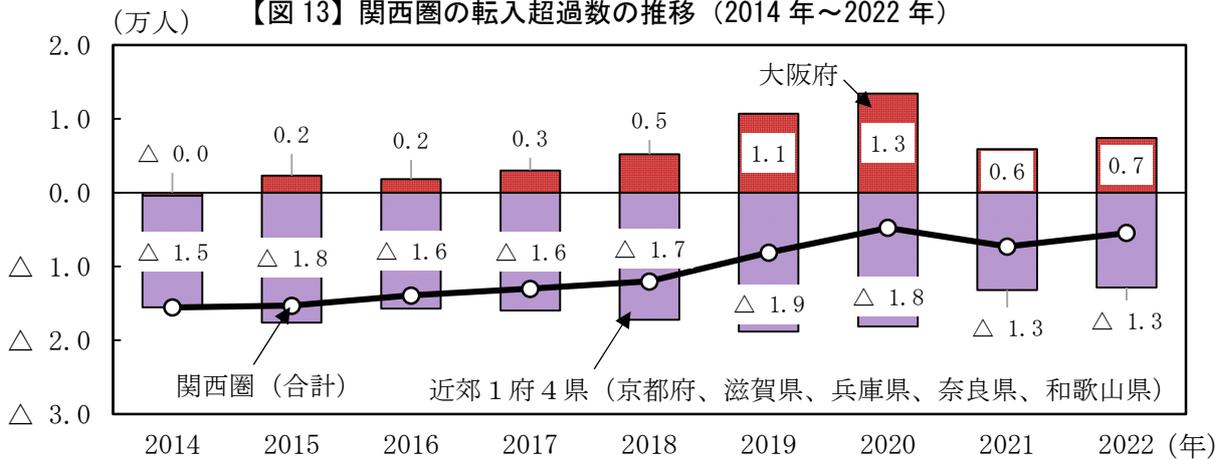
【図 11】 関西圏の就業者数の変化（1992年→2007年→2017年）



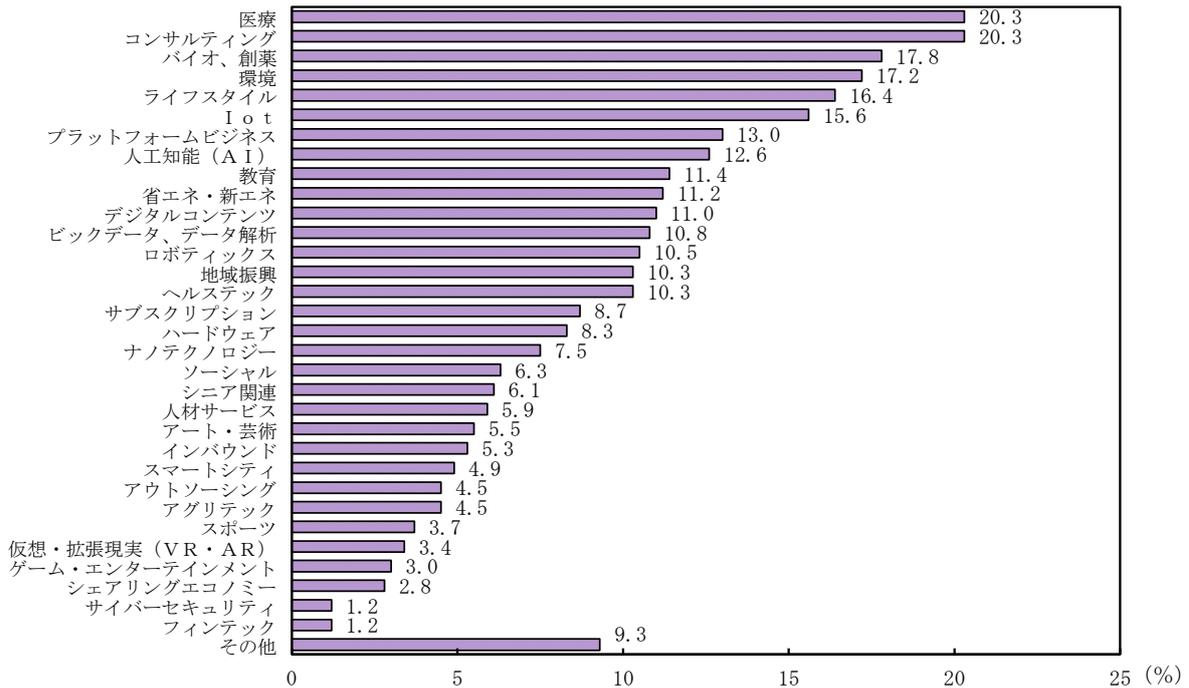
【図 12】 関西圏の外国人のべ宿泊者数の変化（2013年→2019年）



【図 13】 関西圏の転入超過数の推移（2014年～2022年）



【図 14】 関西圏のスタートアップ企業の活動分野（2020 年）



- (備考) 1. 図1は、厚生労働省「人口動態統計」より作成。  
 2. 図2～図3は、総務省「国勢調査」より作成。  
 3. 図4は、厚生労働省「介護保険事業状況報告（年報）」により作成。年度末の値。  
 4. 図5は、厚生労働省「被保護者調査」により作成。令和3年度の月次データ平均値。  
 5. 図6～図9は、内閣府「県民経済計算」より作成。「第3次産業（卸・小売、金融・保険、不動産、情報通信、公務等）」は卸・小売業、電気・ガス・水道業、金融・保険業、不動産業、運輸・通信業、公務を意味する。「第3次産業（宿泊、飲食等）」は上記以外の宿泊・飲食サービス等が含まれる。特化係数は、地域における業種別シェア／全国における業種別シェア。  
 6. 図10は、株式会社東京証券取引所資料より筆者作成。1989年順位は1989年末時点の時価総額の上位15社までの関西企業を集計。1989年当時の東証一部上場企業で、東証における時価総額。1989年以降、合併した企業は合併前の時価総額。存続している会社の社名は2023年3月31日時点の社名。  
 7. 図11は、総務省「就業構造基本調査」より作成。  
 8. 図12は、観光庁「宿泊旅行統計調査」より作成。  
 9. 図13は、総務省「住民基本台帳人口移動報告」より作成。  
 10. 図14は、近畿経済産業局「関西ベンチャー企業の実態調査(概要版)令和3年3月」より作成。有効回答493社のうち複数回答形式で回答。

参考文献

野村亮輔（2021）『コロナ禍における大阪府の人口移動動態－住民基本台帳人口移動報告月次データを用いた分析－』、APIR Trend Watch、No. 75

担当：内閣府 政策統括官（経済財政分析担当）付参事官（地域担当）付  
 佐々木 裕道（直通 03-6257-1577）  
 本レポートの内容や意見は執筆者個人のものであり、必ずしも内閣府の見解を示すものではない。